



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日 東

上場会社名 オーナンバ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5816 URL <http://www.onamba.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木嶋 忠敏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 宮本 敦浩 (TEL) 06-6976-6101  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月3日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	36,952	17.7	1,104	45.1	1,287	31.0	1,017	94.1
2020年12月期	31,389	△12.2	761	△10.9	982	12.1	524	3.7

(注) 包括利益 2021年12月期 2,675百万円(530.6%) 2020年12月期 424百万円(△23.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	83.50	—	6.1	4.2	3.0
2020年12月期	43.03	—	3.4	3.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △31百万円 2020年12月期 △11百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	32,940	18,292	54.1	1,462.19
2020年12月期	27,897	16,079	55.3	1,266.01

(参考) 自己資本 2021年12月期 17,819百万円 2020年12月期 15,428百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	180	△883	△601	4,370
2020年12月期	2,289	△774	105	5,381

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	5.00	—	6.00	11.00	134	25.6	0.9
2021年12月期	—	6.00	—	8.00	14.00	170	16.8	1.0
2022年12月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		16.6	

## 3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	△0.1	450	△44.4	450	△52.9	400	△49.6	32.82
通期	38,000	2.8	1,200	8.6	1,300	1.0	1,100	8.1	90.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	12,558,251株	2020年12月期	12,558,251株
② 期末自己株式数	2021年12月期	371,438株	2020年12月期	371,376株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	12,186,839株	2020年12月期	12,186,902株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	12,500	16.6	△322	—	102	—	201	418.5
2020年12月期	10,719	△13.0	△166	—	1	△99.4	38	△81.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	16.56		—					
2020年12月期	3.19		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	17,053		9,844		57.7	807.84		
2020年12月期	15,541		9,103		58.6	747.03		

(参考) 自己資本 2021年12月期 9,844百万円 2020年12月期 9,103百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	17
役員の異動	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 1 当連結会計年度における業績全般の動向

当連結会計年度における当社グループの経営環境は、日本や中国など一部の地域で需要の回復傾向も見られましたが、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染症の再拡大、世界的な半導体不足や原材料価格の高騰による影響などにより、依然として先行き不透明で厳しい状況が続きました。また、これらの状況が継続し、影響が長期化することも懸念されております。

このような状況の下、当社グループでは本年を初年度とする中期経営計画「PROGRESS 2023」をスタートさせ、目標達成に向けて各種施策に取り組んでおります。また、新型コロナウイルス感染症への対応につきましても、国内及び海外（中国、アメリカなど7ヶ国13拠点）の各拠点において、引き続き従業員の感染リスクの低減と安全確保を図りながら、お客様への供給責任を果たすべく事業活動を実施しております。

当連結会計年度の業績は、自動車・産業機器用製品などの成長分野での需要が回復傾向にありましたが、直近では半導体不足による自動車メーカーの減産影響、東南アジアでの新型コロナウイルス感染症再拡大による工場の稼働制限に伴う生産・販売への影響、また、銅価格の高騰や世界的なコンテナ不足による物流費の高止まり等の影響を大きく受けました。そのような状況の中、自動車・産業機器用製品などの分野での製品開発・新規開拓の促進などに取り組んできた結果、ワイヤーハーネス部門、ハーネス加工用機械・部品部門の売上が増加し、売上高は前年及び当初計画を上回りました。

利益面では、売上高の増加に加え、販売品種構成の良化、積極的な原価低減活動及び販管費の抑制などに取り組みました。一方で、銅価格や物流費の影響に加え、東南アジアでの新型コロナウイルス感染症再拡大による工場の稼働制限に伴う生産・販売への影響、半導体不足による自動車メーカーの減産影響等はあったものの、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前年及び当初計画を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は36,952百万円（前期比17.7%増）、営業利益は1,104百万円（同45.1%増）となり、経常利益は1,287百万円（同31.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,017百万円（同94.1%増）となりました。

当連結会計年度の業績予想との比較は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (第91期)		業績予想比		前連結会計年度 (第90期)	前期比	
	実績 (百万円)	当初業績予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	実績 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	36,952	33,000	3,952	12.0	31,389	5,563	17.7
営業利益	1,104	850	254	30.0	761	343	45.1
経常利益	1,287	850	437	51.4	982	304	31.0
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,017	600	417	69.6	524	493	94.1

(注) 1. 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

2. 業績予想比につきましては、2021年2月5日公表の当初業績予想と比較をしております。

### 2 セグメントの業績

期別 セグメント別	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (第90期) (百万円)	当連結会計年度 (第91期) (百万円)	増減率 (%)	前連結会計年度 (第90期) (百万円)	当連結会計年度 (第91期) (百万円)	増減率 (%)
日本	17,646	21,435	21.5	74	641	762.7
欧米	7,268	8,190	12.7	57	△179	—
アジア (日本を除く)	6,475	7,326	13.1	628	731	16.3
消去	—	—	—	0	△88	—
合計	31,389	36,952	17.7	761	1,104	45.1

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

## ①日本

当連結会計年度は、自動車・産業機器用製品などの成長分野での需要が回復傾向にありましたが、直近では東南アジアでの新型コロナウイルス感染症再拡大による海外工場の稼働制限の影響、また銅価格の高騰や物流費の増加の影響を大きく受けており、引き続き材料調達における影響の長期化も懸念されております。そのような状況の中、自動車・産業機器用製品などの分野での製品開発・新規開拓の促進に取り組んできた結果、ワイヤーハーネス部門、ハーネス加工用機械・部品部門の売上が増加し、売上高は21,435百万円（前期比21.5%増）となりました。

銅価格や物流費の影響に加え、東南アジアでの新型コロナウイルス感染症再拡大による海外工場の稼働制限に伴う影響はあったものの、売上高の増加に加え、販売品種構成の良化、積極的な原価低減活動及び販管費の抑制に取り組んだ結果、営業利益は641百万円（前期比762.7%増）となりました。

## ②欧米

当連結会計年度は、半導体不足による自動車メーカーの減産の影響が顕著となり、自動車用製品などのワイヤーハーネス部門の売上への影響がありました。引き続き、半導体不足や物流費の影響の長期化も懸念されております。一方で、前連結会計年度は新型コロナウイルス感染症の影響でメキシコ工場の閉鎖があったため前期比では増収となり、売上高は8,190百万円（前期比12.7%増）となりました。

利益面では、世界的なコンテナ不足による物流費の増加、銅価格等材料高騰に加え、自動車メーカーの減産による販売への影響などにより、営業損失は179百万円（前期は57百万円の営業利益）となりました。

## ③アジア（日本を除く）

当連結会計年度は、東南アジアでの新型コロナウイルス感染症再拡大による海外工場の稼働制限の影響がありました。引き続き、新たな変異株等による感染再拡大のリスクも懸念されております。一方で、中国市場などの地域で需要の回復が見られるなど、自動車・産業機器用製品などのワイヤーハーネス部門の売上が堅調に推移し、売上高は7,326百万円（前期比13.1%増）となりました。

東南アジアでの新型コロナウイルス感染症再拡大による工場の稼働制限に伴う影響はあったものの、売上高の増加に加え、積極的な原価低減活動及び生産効率化による量産効果などにより、営業利益は731百万円（前期比16.3%増）となりました。

## 3. 製品別業績の状況

部門別	期別	前連結会計年度 (第90期)		当連結会計年度 (第91期)		前期比	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
新エネルギー部門		3,545	11.3	3,248	8.8	△ 297	△ 8.4
ワイヤーハーネス部門		20,491	65.3	24,282	65.7	3,791	18.5
電線部門		2,151	6.9	2,809	7.6	657	30.6
ハーネス加工用機械・部品部門		5,201	16.6	6,612	17.9	1,411	27.1
合計		31,389	100.0	36,952	100.0	5,563	17.7

(注) 構成比・増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

## ①新エネルギー部門

当該部門は、太陽光発電配線ユニット及び周辺機器、環境・省エネに係る機器向けのワイヤーハーネスが含まれております。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響等により、太陽光発電関連製品の需要の減少が続き、前年を下回る販売となりました。一方で新エネルギー分野での新規システム開発、販売促進などの施策を進めましたが、前年及び当初計画を下回る売上高3,248百万円（前期比8.4%減）となりました。

## ②ワイヤーハーネス部門

当該部門は、自動車部品向け、産業用機器向け、情報通信機器向け、家庭用電化製品向けなどのワイヤーハーネスであります。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響や半導体不足による自動車メーカーの減産の影響等がありましたが、自動車・産業機器用製品などの分野での製品開発・新規開拓の促進に取り組んだ結果、前年及び当初計画を上回る売上高24,282百万円（前期比18.5%増）となりました。

## ③電線部門

当該部門は、汎用電線、情報・通信・計装用コントロールケーブル及びその他特殊ケーブルであります。

当連結会計年度は、日本国内での産業機器向け電線の需要の持ち直しや銅価格の上昇もあり、売上高は前年及び当初計画を上回る2,809百万円（前期比30.6%増）となりました。

## ④ハーネス加工用機械・部品部門

当該部門は、連結子会社ユニオンマシナリ株式会社の事業のうち、電気機器、電子機器、産業機械及びそれらの部品であります。

当連結会計年度は、自動車関連・産業機械分野などでの需要が堅調に推移し、前年及び当初計画を上回る売上高6,612百万円（前期比27.1%増）となりました。

当連結会計年度の業績予想との比較は次のとおりであります。

	当連結会計年度（第91期）				業績予想比	
	実績 （百万円）	構成比 %	当初業績予想 （百万円）	構成比 %	増減額 （百万円）	増減率 （%）
新エネルギー部門	3,248	8.8	3,300	10.0	△ 51	△ 1.6
ワイヤーハーネス部門	24,282	65.7	21,600	65.5	2,682	12.4
電線部門	2,809	7.6	2,500	7.6	309	12.4
ハーネス加工用機械・部品部門	6,612	17.9	5,600	17.0	1,012	18.1
合計	36,952	100.0	33,000	100.0	3,952	12.0

(注) 1. 構成比・増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

2. 業績予想比につきましては、2021年2月5日公表の当初業績予想と比較をしております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## &lt;資産&gt;

資産合計は、32,940百万円（前期末比5,043百万円増）となりました。主に、受取手形及び売掛金1,626百万円、たな卸資産2,553百万円、有形固定資産559百万円及び投資有価証券が1,094百万円増加いたしました。現金及び預金が1,011百万円減少いたしました。

## &lt;負債&gt;

負債合計は、14,647百万円（前期末比2,829百万円増）となりました。主に、支払手形及び買掛金2,190百万円及び繰延税金負債が303百万円増加いたしました。

## &lt;純資産&gt;

純資産合計は、18,292百万円（前期末比2,213百万円増）となりました。主に、当期純利益などにより利益剰余金869百万円、その他有価証券評価差額金686百万円、及び為替換算調整勘定が886百万円増加いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,370百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,011百万円の減少となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、180百万円の収入(前期は2,289百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,238百万円、減価償却費789百万円、売上債権の増加1,355百万円、たな卸資産の増加2,375百万円及び仕入債務の増加1,995百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、883百万円の支出(前期は774百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出729百万円及び投資有価証券の取得による支出106百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、601百万円の支出(前期は105百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の調達603百万円、長期借入金の返済による支出328百万円、短期借入金の純増減額263百万円の減少、配当金の支払額146百万円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出313百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率：%	53.7	53.4	55.3	54.1
時価ベースの自己資本比率：%	16.4	20.0	17.2	18.2
債務償還年数	1.8	6.4	1.7	21.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.1	9.5	46.2	4.7

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内での新エネルギー関連市場での競争の激化、中国・東南アジア諸国での人件費の高騰、海外競合メーカーとの価格競争の激化、さらには、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染症の再拡大、世界的な半導体不足や原材料価格の高騰などが国内外の経済に影響を及ぼすことも懸念され、今後とも厳しい状況が続くものと想定されます。

このような環境の下、当社グループは、新エネルギー、自動車関連、産業機械用などの分野での製品開発・新規開拓の促進、生販一体による収益力の改善、コストダウンの徹底、業務基盤の見直しによる企業体質の強化と、連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

2022年12月期の業績見通しは次のとおりであります。

	次期連結会計年度 業績見通し 2022年12月期 (百万円)	当連結会計年度 2021年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	38,000	36,952	1,047	2.8
営業利益	1,200	1,104	95	8.6
経常利益	1,300	1,287	12	1.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,100	1,017	82	8.1

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

上記の業績見通しには現時点での将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。従って、実際の業績はこれらの見通しと異なる場合があることをご承知おきください。なお、為替相場につきましては、米ドルの期中平均レートを110円と想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行うことを基本としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品、新技術などへの研究開発投資や生産性向上のための設備投資に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

配当につきましては、2022年3月3日に一株につき普通配当8円の期末配当を予定しております。この結果、当期の年間配当金は中間配当金6円と合わせ、一株当たり14円となります。

なお、次期の配当金は、上記基本方針に基づき、次期の業績見通しを考慮の上、中間配当7円、期末配当8円、合計15円とさせていただきます。

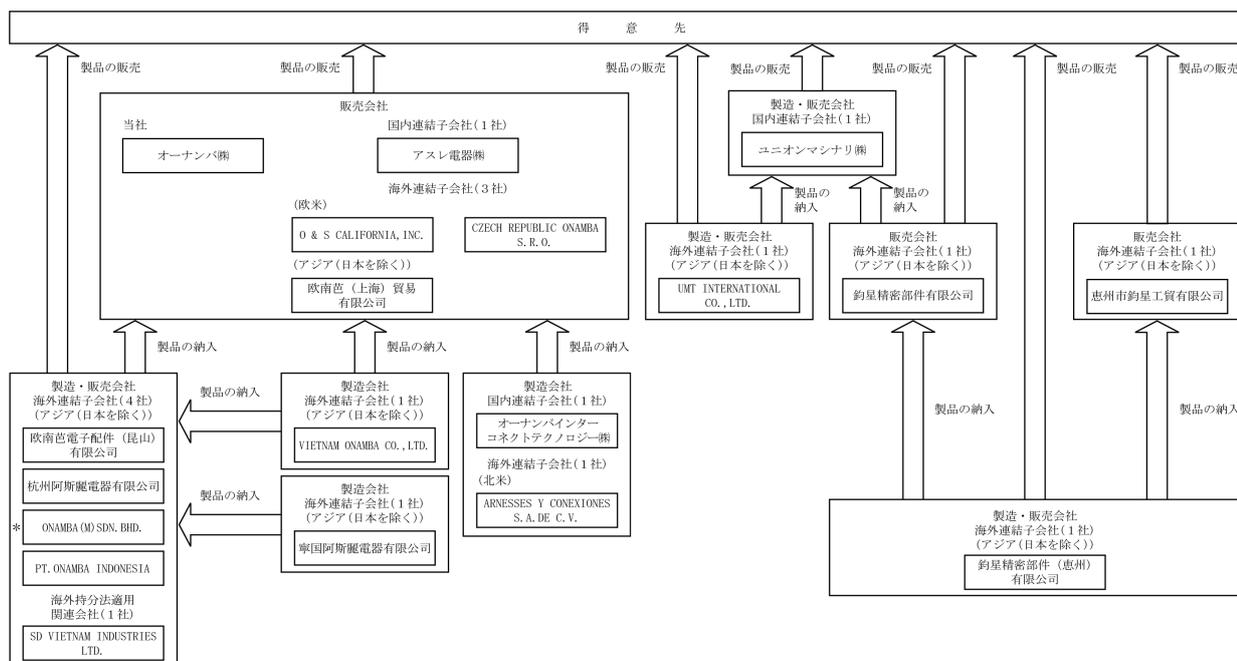
2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下当社という)及び連結子会社17社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社2社で構成されており、電線・ケーブル、ワイヤーハーネス、太陽光発電関連製品及びハーネス加工用機械・部品の製造販売を事業としております。

- ・当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、欧南芭(上海)貿易有限公司、鈞星精密部件有限公司及び惠州市鈞星工貿有限公司は、専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。
- ・販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。
- ・ONAMBA (M) SDN. BHD. は、清算の手続きを行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

2021年12月31日現在



\* 清算手続き中であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 我々は常に革新を起こし特徴ある価値の創造により世界に貢献する
  2. 我々は常に世界的視野に立って事業を推進する
  3. 我々は常に世界のお客様の満足のため環境重視、品質至上、スピードある行動を実践する
- を経営理念としています。

当社グループは、電線で培った生産技術力、民生機器用・産業機械用・車載用ワイヤーハーネスで培ったグローバルでの生産・販売体制、太陽光発電配線ユニット・監視システムなどの、新エネルギー関連製品で培った製品開発力、ハーネス加工用機械・部品で培った技術開発力を更に向上させ、グローバルネットワーク（7カ国13拠点）の強化拡充を進めることにより、総合的な配線システムメーカーを目指し、世界のお客様に貢献して参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は事業領域の拡大と収益確保による企業の成長が重要と認識しています。このため、ステークホルダーへの利益還元の視点よりROEを念頭に置いて、売上高及び営業利益率の二つの指標を中心に考えていきます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念の実現に向け、中期経営計画「PROGRESS 2023」の方針をベースに、グローバルな『総合配線システムメーカー』の実現に向けて、成長戦略/生産戦略/経営体質の強化を着実に実行し、事業構造を転換、中期経営計画の達成に向け努力いたしてまいります。また、『環境重視』の経営理念に基づき、脱炭素社会の実現に貢献を図ってまいります。

##### 1. 成長戦略

- ①自動車、産業機器、情報関連、ライフサイエンス分野での事業拡大
- ②システムソリューション事業の拡大

##### 2. 生産戦略

- ①生販技一体となった生産管理力と生産技術力の強化
- ②徹底的なトータルロスの削減と生産性向上による収益力の向上

##### 3. 経営体質の強化

- ①システムの運用効率向上による収益力向上
- ②新人事制度の実践によるグローバル人材の育成/活用

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,381,948	4,370,401
受取手形及び売掛金	8,434,238	10,061,232
商品及び製品	1,904,472	2,152,518
仕掛品	923,052	1,246,980
原材料及び貯蔵品	3,035,917	5,017,014
その他	622,275	834,444
貸倒引当金	△4,242	△4,213
流動資産合計	20,297,662	23,678,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,476,274	5,291,234
減価償却累計額	△3,142,822	△3,364,401
建物及び構築物（純額）	1,333,451	1,926,832
機械装置及び運搬具	6,621,798	7,421,139
減価償却累計額	△5,348,738	△5,835,073
機械装置及び運搬具（純額）	1,273,059	1,586,065
土地	1,882,910	1,895,239
建設仮勘定	300,853	43,663
その他	2,847,057	2,651,709
減価償却累計額	△2,248,858	△2,155,712
その他（純額）	598,198	495,997
有形固定資産合計	5,388,474	5,947,798
無形固定資産	482,101	544,236
投資その他の資産		
投資有価証券	1,094,758	2,189,171
関係会社株式	135,924	104,081
長期貸付金	32,100	17,125
繰延税金資産	144,448	174,398
退職給付に係る資産	113,675	114,058
その他	272,648	235,530
貸倒引当金	△64,230	△64,160
投資その他の資産合計	1,729,324	2,770,205
固定資産合計	7,599,900	9,262,241
資産合計	27,897,563	32,940,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,350,016	7,540,499
短期借入金	2,084,924	1,948,661
リース債務	157,742	111,504
未払金	590,289	699,025
未払費用	401,770	466,024
未払法人税等	87,015	130,044
賞与引当金	218,135	241,020
役員賞与引当金	-	14,500
製品改修引当金	10,372	7,778
その他	219,764	292,090
流動負債合計	9,120,032	11,451,149
固定負債		
長期借入金	1,546,224	1,736,401
リース債務	178,816	153,988
繰延税金負債	296,104	599,836
退職給付に係る負債	504,914	540,860
資産除去債務	17,815	18,005
その他	154,429	147,478
固定負債合計	2,698,304	3,196,570
負債合計	11,818,336	14,647,719
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,011,437	1,936,551
利益剰余金	10,938,180	11,807,858
自己株式	△160,402	△160,448
株主資本合計	15,112,274	15,907,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,748	982,414
繰延ヘッジ損益	-	14,895
為替換算調整勘定	51,323	938,160
退職給付に係る調整累計額	△30,592	△23,106
その他の包括利益累計額合計	316,478	1,912,363
非支配株主持分	650,473	473,516
純資産合計	16,079,226	18,292,900
負債純資産合計	27,897,563	32,940,620

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	31,389,933	36,952,987
売上原価	25,923,687	30,690,392
売上総利益	5,466,245	6,262,595
販売費及び一般管理費	4,704,519	5,157,656
営業利益	761,725	1,104,938
営業外収益		
受取利息	24,907	30,595
受取配当金	27,463	39,449
貸倒引当金戻入額	3,826	82
為替差益	-	39,294
補助金収入	970	27,303
助成金収入	234,995	42,292
関係会社清算益	-	31,661
その他	85,673	92,173
営業外収益合計	377,836	302,854
営業外費用		
支払利息	49,564	38,340
持分法による投資損失	11,900	31,842
為替差損	55,314	-
その他	39,904	50,512
営業外費用合計	156,684	120,695
経常利益	982,878	1,287,097
特別利益		
固定資産売却益	3,336	12,238
特別利益合計	3,336	12,238
特別損失		
固定資産処分損	9,829	15,884
減損損失	160,912	-
感染症関連損失	194,822	44,636
特別損失合計	365,564	60,520
税金等調整前当期純利益	620,650	1,238,814
法人税、住民税及び事業税	176,427	250,703
法人税等還付税額	△207,340	-
法人税等調整額	87,068	△20,402
法人税等合計	56,155	230,301
当期純利益	564,494	1,008,513
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	40,101	△9,096
親会社株主に帰属する当期純利益	524,393	1,017,610

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	564,494	1,008,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,640	686,665
繰延ヘッジ損益	△901	21,279
為替換算調整勘定	△107,763	951,438
退職給付に係る調整額	12,051	7,486
その他の包括利益合計	△140,254	1,666,870
包括利益	424,240	2,675,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	400,318	2,613,495
非支配株主に係る包括利益	23,921	61,889

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	2,011,437	10,551,618	△160,380	14,725,735
当期変動額					
剰余金の配当			△134,056		△134,056
親会社株主に帰属する当期純利益			524,393		524,393
自己株式の取得				△22	△22
その他			△3,776		△3,776
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	386,561	△22	386,538
当期末残高	2,323,059	2,011,437	10,938,180	△160,402	15,112,274

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	339,388	631	143,177	△42,644	440,553	626,551	15,792,841
当期変動額							
剰余金の配当							△134,056
親会社株主に帰属する当期純利益							524,393
自己株式の取得							△22
その他							△3,776
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,640	△631	△91,854	12,051	△124,075	23,921	△100,153
当期変動額合計	△43,640	△631	△91,854	12,051	△124,075	23,921	286,385
当期末残高	295,748	-	51,323	△30,592	316,478	650,473	16,079,226

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	2,011,437	10,938,180	△160,402	15,112,274
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△74,886			△74,886
剰余金の配当			△146,242		△146,242
親会社株主に帰属する当期純利益			1,017,610		1,017,610
自己株式の取得				△46	△46
その他			△1,689		△1,689
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△74,886	869,678	△46	794,745
当期末残高	2,323,059	1,936,551	11,807,858	△160,448	15,907,020

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	295,748	-	51,323	△30,592	316,478	650,473	16,079,226
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△74,886
剰余金の配当							△146,242
親会社株主に帰属する当期純利益							1,017,610
自己株式の取得							△46
その他							△1,689
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	686,665	14,895	886,837	7,486	1,595,885	△176,957	1,418,927
当期変動額合計	686,665	14,895	886,837	7,486	1,595,885	△176,957	2,213,673
当期末残高	982,414	14,895	938,160	△23,106	1,912,363	473,516	18,292,900

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	620,650	1,238,814
減価償却費	834,091	789,511
減損損失	160,912	-
持分法による投資損益(△は益)	11,900	31,842
固定資産売却損益(△は益)	△3,366	△12,238
固定資産処分損益(△は益)	9,829	15,884
補助金収入	△970	△27,303
助成金収入	△234,995	△42,292
感染症関連損失	194,822	44,636
関係会社清算益	-	△31,661
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,710	△95
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,535	7,730
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,748	24,791
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	14,500
製品改修引当金の増減額(△は減少)	△1,089	△2,594
受取利息及び受取配当金	△52,371	△70,045
支払利息	49,564	38,340
売上債権の増減額(△は増加)	1,153,123	△1,355,510
たな卸資産の増減額(△は増加)	487,698	△2,375,927
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,070,070	1,995,797
その他	324,080	60,505
小計	2,486,886	344,688
利息及び配当金の受取額	52,371	69,643
利息の支払額	△51,274	△38,708
持分法適用会社からの配当金の受取額	8,453	-
補助金の受取額	970	27,303
助成金の受取額	213,506	63,781
感染症関連損失の支払額	△191,566	△35,530
法人税等の支払額	△230,283	△250,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,289,063	180,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△583,145	△729,670
有形固定資産の売却による収入	5,516	25,684
投資有価証券の取得による支出	△99,404	△106,640
その他	△96,976	△73,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△774,010	△883,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	209,818	△263,869
長期借入れによる収入	601,868	603,200
長期借入金の返済による支出	△378,027	△328,117
自己株式の取得による支出	△22	△46
配当金の支払額	△134,056	△146,242
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△313,732
その他	△193,722	△153,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,858	△601,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,888	293,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,632,800	△1,011,547
現金及び現金同等物の期首残高	3,749,148	5,381,948
現金及び現金同等物の期末残高	5,381,948	4,370,401

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結子会社の事業年度)

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に影響を与えており、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。

現時点では、感染が収束する時期の見通しは困難な状況となっており、2022年においても一定期間は影響が継続するものと仮定して、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が認められるため、収束遅延により影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、欧南芭(上海)貿易有限公司、鈞星精密部件有限公司及び惠州市鈞星工貿有限公司は、専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。

販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。

以上を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とし、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を鑑み、「日本」、「欧米」及び「アジア(日本を除く)」の3つに区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2020年1月1日至2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	17,646,055	7,268,472	6,475,405	31,389,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,732,520	77,977	4,965,109	8,775,607
計	21,378,575	7,346,449	11,440,515	40,165,540
セグメント利益	74,372	57,481	628,901	760,754
セグメント資産	20,567,438	3,273,075	9,835,797	33,676,312

当連結会計年度(自2021年1月1日至2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	21,435,787	8,190,605	7,326,594	36,952,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,201,156	85,742	6,111,304	11,398,203
計	26,636,944	8,276,348	13,437,898	48,351,191
セグメント利益又は 損失(△)	641,647	△179,204	731,104	1,193,546
セグメント資産	22,399,549	3,873,523	11,890,507	38,163,580

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,165,540	48,351,191
セグメント間取引消去	△8,775,607	△11,398,203
連結財務諸表の売上高	31,389,933	36,952,987

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	760,754	1,193,546
セグメント間取引消去	970	△88,607
連結財務諸表の営業利益	761,725	1,104,938

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,676,312	38,163,580
全社資産	2,735,518	3,172,206
その他の調整額	△8,514,266	△8,395,167
連結財務諸表の資産合計	27,897,563	32,940,620

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)などです。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自2020年1月1日至2020年12月31日)

(単位：千円)

	日本
減損損失	160,912

当連結会計年度(自2021年1月1日至2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,266.01	1,462.19
1株当たり当期純利益(円)	43.03	83.50

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	524,393	1,017,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	524,393	1,017,610
普通株式の期中平均株式数(株)	12,186,902	12,186,839

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,079,226	18,292,900
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	650,473	473,516
(うち非支配株主持分)(千円)	(650,473)	(473,516)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,428,753	17,819,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(株)	12,186,875	12,186,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動(2022年3月25日予定)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

(1) 昇格取締役

常務取締役 宮本 敦 浩 (現:取締役 管理部長)

(2) 新任取締役

取 締 役 藤 井 英 彦 (現:関西外国語大学外国語学部教授)

(注) 藤井英彦氏は、社外取締役(独立役員)候補者であります。

取 締 役 山 田 秀 明 (現:ユニオンマシナリ株式会社 代表取締役社長)

取 締 役 橋 本 由 浩 (現:執行役員 営業統括部副統括部長)

取 締 役 鈴 木 武 志 (現:執行役員 生産統括部副統括部長)

(3) 退任取締役

取 締 役 諸 熊 建 次 (現:社外取締役)